

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,174,247	2,132,544	4,510,281
経常利益 (千円)	139,069	180,098	440,223
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	51,053	66,747	231,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,006	69,106	231,503
純資産額 (千円)	1,985,015	1,590,231	2,165,512
総資産額 (千円)	4,797,322	4,261,627	5,059,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.49	4.56	15.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	37.6	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,491	252,461	537,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,669	196,625	1,101,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	634,233	102,753	520,231
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,005,266	790,285	837,203

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	1.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当社の連結子会社でありましたオリコン・ストラテジー(株)は、平成27年7月1日付で当社に吸収合併されました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である㈱oricon ME、オリコン・エンタテインメント㈱及びORICON NEXT㈱の3社は、平成27年7月22日に合併契約を締結し、平成27年10月1日に合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安や株高基調が継続し全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済の動向などにおいては、依然として不透明な状況が続いております。また、国内の情報通信分野においては、㈱MM総研の発表によると、平成27年3月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が54.1%となり、さらに㈱CyberZの調べでは、スマートフォン広告の市場規模は引き続き拡大を続け、平成27年の成長率は129%との予測が出ております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上高は、フィーチャーフォン向けの音楽配信事業並びに雑誌事業などが前年同期に比べ減収となりましたが、スマートフォン向け広告事業が中心のコミュニケーション事業については、前年同期を上回って推移した結果、売上高は前年同期比41,702千円減（1.9%減）の2,132,544千円となりました。

一方、既存事業でのコスト抑制に注力したことが奏功し、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比24,344千円増（13.6%増）の203,234千円、経常利益は前年同期比41,029千円増（29.5%増）の180,098千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15,694千円増（30.7%増）の66,747千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた㈱oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ㈱が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする㈱oricon MEからオリコン・リサーチ㈱への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた㈱oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前年同期との比較に関する事項については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組替えて算出された数値と比較することといたしました。

コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）の調査事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ32.5%増加しました。平成27年9月には109業種・サービスにまで業種を拡充したことも奏功し、展開するほぼ全てのカテゴリで売上増となりました。特に「受験」系で1.6倍、「転職」系で2.0倍、「生活」系で3.5倍とそれぞれ前年同期と比べ大きく増加しており、堅調な推移を続けました。

パナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、パナー型広告ではエンタメ系ニュース配信の閲覧数増加を背景にスマートフォン向けの売上が前年同期と比べ1.2倍に増加したほか、タイアップ型広告では新規・継続ともに受注を伸ばし、売上は前年同期と比べ1.4倍に増加するなどこちらも堅調に推移しました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ36.2%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比189,329千円増（34.4%増）の739,803千円、セグメント利益は前年同期比104,555千円増（52.2%増）の305,025千円となりました。

モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロおよび情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比130,490千円減（21.6%減）となりました。一方、スマートフォン向け事業は前年同期比5,237千円増（2.6%増）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比125,252千円減（15.6%減）の678,998千円、セグメント利益は前年同期比68,262千円減（16.6%減）の342,826千円となりました。

雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス（旧 ORIGINAL CONFIDENCE）」の2誌を発行していますが、雑誌市場環境の悪化及び前期末に休刊とした「月刊デ・ビュー」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比92,388千円減（21.2%減）の344,042千円、セグメント利益は前年同期比26,990千円減のマイナス2,144千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。

データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比512千円増（0.2%増）の300,188千円、セグメント利益は前年同期比3,631千円増（3.3%増）の113,794千円となりました。

その他

まず、再生可能エネルギー事業においては、マイクロ波に関する東京工業大学との共同研究講座を継続して進めました。これは、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究であります。平成27年6月には東京工業大学内に実証機の設置が完了し、今後は実用化に向けた研究開発を行う段階にまで進捗しております。

また、太陽光発電事業においては、栃木県矢板市に建設した第2号のメガソーラー（2.3MW）が平成27年7月14日に売電を開始したこともあり、当第2四半期連結累計期間において48,916千円の売電収入がありました。一方、昨今の自然災害リスクの増大並びに将来的な固定価格買取制度の変更リスク等を総合的に判断した結果、長崎県大村市にて稼働中の第1号機につきましては平成27年11月4日付にて、簿価を上回る金額にて売却を実施いたしました。

次に、ビッグデータ活用の取組みでは、日本株式の情報サービスを目的として開発した、金融工学モデルによる自社運用を平成27年6月から開始いたしました。今後の運用実績を踏まえながら、事業化の可否を判断すべく検証を続けてまいります。

そのほか、ソーシャルゲーム事業については、前期に事業を譲渡したことが影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比29,463千円減（52.5%減）の26,701千円となりました。一方、譲渡した事業については受託という形で運営を継続していますので、その結果安定した受託料収入と固定費の圧縮により利益体質への転換が実現し、営業利益は前年同期に比べ163.8%増の11,802千円となりました。

着うた、着うたフルは、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ46,918千円減少し、790,285千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は252,461千円(前年同期は283,491千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益179,941千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は196,625千円(前年同期は793,669千円の減少)となりました。これは主として、太陽光発電所第2号建設に関する固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は102,753千円(前年同期は634,233千円の増加)となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、その他事業を行う子会社において、主にマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究とビッグデータを活用する取組みのための研究開発を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は25,639千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月18日 (注)	677,800	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	4,635,300	30.65
(株)光通信	東京都港区六本木6-8-10	482,200	3.18
(株)SBI証券	東京都豊島区西池袋1-4-10	425,900	2.81
(株)ローソン	東京都港区六本木1-6-1	380,800	2.51
小池 秀効	東京都品川区大崎1-11-2	313,000	2.06
小池 尚子	東京都大田区	299,000	1.97
(株)ディーエイチシー	東京都大田区	296,600	1.96
小池 結実	東京都港区南麻布2-7-1	252,000	1.66
日本証券金融(株)	東京都大田区	245,400	1.62
計	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	161,100	1.06
	-	7,491,300	49.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,639,100	146,391	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	146,391	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	482,200	-	482,200	3.18
計	-	482,200	-	482,200	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,203	795,085
受取手形及び売掛金	893,011	756,019
有価証券	-	37,163
商品及び製品	8,954	8,497
仕掛品	6,053	6,648
その他	347,222	255,519
貸倒引当金	1,637	1,026
流動資産合計	2,090,808	1,857,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,736	29,290
機械及び装置(純額)	350,037	1,057,020
工具、器具及び備品(純額)	115,939	112,148
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	5,779	4,788
建設仮勘定	703,639	239
有形固定資産合計	1,208,105	1,205,461
無形固定資産		
のれん	570,358	34,360
ソフトウェア	362,724	322,902
その他	286,047	284,701
無形固定資産合計	1,219,130	641,964
投資その他の資産		
投資有価証券	86,397	88,689
その他	462,849	482,989
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	5,659	12,849
投資その他の資産合計	538,688	553,930
固定資産合計	2,965,925	2,401,355
繰延資産	2,991	2,364
資産合計	5,059,725	4,261,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,578	185,147
短期借入金	501,000	701,000
1年内返済予定の長期借入金	250,499	229,532
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
未払法人税等	56,535	113,955
返品調整引当金	18,233	17,784
その他	626,279	379,744
流動負債合計	1,784,125	1,707,164
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	986,301	871,535
資産除去債務	15,392	15,500
その他	8,393	7,195
固定負債合計	1,110,086	964,231
負債合計	2,894,212	2,671,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	-
利益剰余金	1,450,816	664,863
自己株式	380,215	158,051
株主資本合計	2,177,383	1,599,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	2,693
その他の包括利益累計額合計	335	2,693
新株予約権	12,206	11,723
純資産合計	2,165,512	1,590,231
負債純資産合計	5,059,725	4,261,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,174,247	2,132,544
売上原価	1,119,507	1,099,050
売上総利益	1,054,740	1,033,494
返品調整引当金戻入額	17,761	18,233
返品調整引当金繰入額	17,087	17,784
差引売上総利益	1,055,414	1,033,943
販売費及び一般管理費	1,876,524	1,830,708
営業利益	178,889	203,234
営業外収益		
受取利息	152	122
保険解約返戻金	3,738	-
その他	3,054	2,992
営業外収益合計	6,945	3,114
営業外費用		
支払利息	10,267	9,608
株式関連費	15,961	11,682
支払手数料	19,665	4,249
その他	872	710
営業外費用合計	46,766	26,251
経常利益	139,069	180,098
特別利益		
固定資産売却益	33	-
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産除却損	73	165
特別損失合計	73	165
税金等調整前四半期純利益	139,029	179,941
法人税、住民税及び事業税	74,459	112,323
法人税等調整額	13,516	870
法人税等合計	87,975	113,193
四半期純利益	51,053	66,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,053	66,747

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	51,053	66,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	2,358
その他の包括利益合計	46	2,358
四半期包括利益	51,006	69,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,006	69,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,029	179,941
減価償却費	103,107	119,445
のれん償却額	26,401	8,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	306	6,578
受取利息及び受取配当金	152	122
支払利息	10,267	9,608
売上債権の増減額(は増加)	112,452	146,344
たな卸資産の増減額(は増加)	733	340
仕入債務の増減額(は減少)	30,154	46,431
その他	43,944	104,359
小計	405,934	318,911
利息及び配当金の受取額	152	122
利息の支払額	10,512	9,367
法人税等の支払額	112,083	57,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,491	252,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	586,359	104,931
無形固定資産の取得による支出	201,546	59,883
その他	5,763	31,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,669	196,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	621,000	200,000
長期借入れによる収入	388,000	-
長期借入金の返済による支出	208,048	135,733
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	115,692	115,982
リース債務の返済による支出	1,026	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,233	102,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,055	46,918
現金及び現金同等物の期首残高	881,211	837,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,266	1,790,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、オリコン・ストラテジー(株)は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん527,752千円及び資本剰余金14,332千円が減少するとともに、利益剰余金が513,419千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,154千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	256,008千円	235,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,010,066千円	795,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,800	4,800
現金及び現金同等物	1,005,266	790,285

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,117	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月18日付で、自己株式677,800株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ222,163千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が664,863千円、自己株式が158,051千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	550,474	804,251	436,430	299,676	2,090,832	83,414	2,174,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,226	180	4,964	650	47,021	-	47,021
計	591,700	804,431	441,395	300,326	2,137,853	83,414	2,221,268
セグメント利益又は 損失()	200,470	411,088	24,846	110,162	746,568	23,786	722,781

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	746,568
「その他」の区分の利益	23,786
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	26,401
全社費用(注)	517,543
四半期連結損益計算書の営業利益	178,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	739,803	678,998	344,042	300,188	2,063,033	69,511	2,132,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,800	150	450	-	38,400	-	38,400
計	777,603	679,148	344,492	300,188	2,101,433	69,511	2,170,944
セグメント利益又は 損失（ ）	305,025	342,826	2,144	113,794	759,502	24,750	734,751

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	759,502
「その他」の区分の利益	24,750
セグメント間取引消去	945
のれんの償却額	8,246
全社費用（注）	524,215
四半期連結損益計算書の営業利益	203,234

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間の期首において、のれんが「コミュニケーション事業」で35,653千円、「モバイル事業」で492,098千円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチ(株)が展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

この変更は、平成27年7月1日を効力発生日とする(株)oricon MEからオリコン・リサーチ(株)への吸収分割に伴い、当社の経営管理において、第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間ののれんの償却額が、18,154千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日に当社の連結子会社であるオリコン・ストラテジー(株)との間で合併契約を締結し、平成27年7月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	オリコン・ストラテジー(株)
事業の内容	スマートフォン向け事業に関する経営戦略の立案及び指導

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・ストラテジー(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

オリコン(株)(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円49銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,053	66,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	51,053	66,747
普通株式の期中平均株式数(株)	14,641,000	14,641,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である(株)oricon ME、オリコン・エンタテインメント(株)及びORICON NEXT(株)の3社は、平成27年7月22日に合併契約を締結し、平成27年10月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	(株)oricon ME、オリコン・エンタテインメント(株)、ORICON NEXT(株)
事業の内容	(株)oricon ME 「ORICON STYLE」サイトの制作・運営、音楽配信サービス提供 オリコン・エンタテインメント(株) 雑誌・書籍の出版 ORICON NEXT(株) ゲーム等のコンテンツ企画開発

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社、オリコン・エンタテインメント(株)及びORICON NEXT(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

(株)oricon ME

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く市場環境の変化により、当事会社3社の事業フィールドに垣根がなくなってきたこと、組織再編により経営資源を集約することで、展開力と競争力の向上が期待できること等を総合的に判断し、さらなる事業の進展を目指すため、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、平成27年10月21日開催の取締役会において、長崎県大村市にある太陽光発電所(メガソーラー)を譲渡することについて決議し、平成27年10月27日に譲渡契約を締結し、平成27年11月4日に譲渡を完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の連結子会社であるオリコン・エナジー(株)は、当社グループの将来における財務体質の強化(自己資本比率の改善)及び、昨今の買取制度の状況の変化等を鑑みて総合的に判断した結果、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の種類

機械及び装置等

(4) 譲渡の時期

契約締結日	平成27年10月27日
物件引渡日	平成27年11月4日

(5) 譲渡価額

帳簿価額	323,698千円
譲渡価額	326,000千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社oricon ME、オリコン・エンタテインメント株式会社及びORICON NEXT株式会社の3社は、平成27年7月22日に合併契約を締結し、平成27年10月1日に合併した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるオリコン・エナジー株式会社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、長崎県大村市にある太陽光発電所（メガソーラー）を譲渡することについて決議し、平成27年10月27日に譲渡契約を締結し、平成27年11月4日に譲渡を完了した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。